

社会保障論 introduction

No.1

麻生良文

日本の社会保障制度

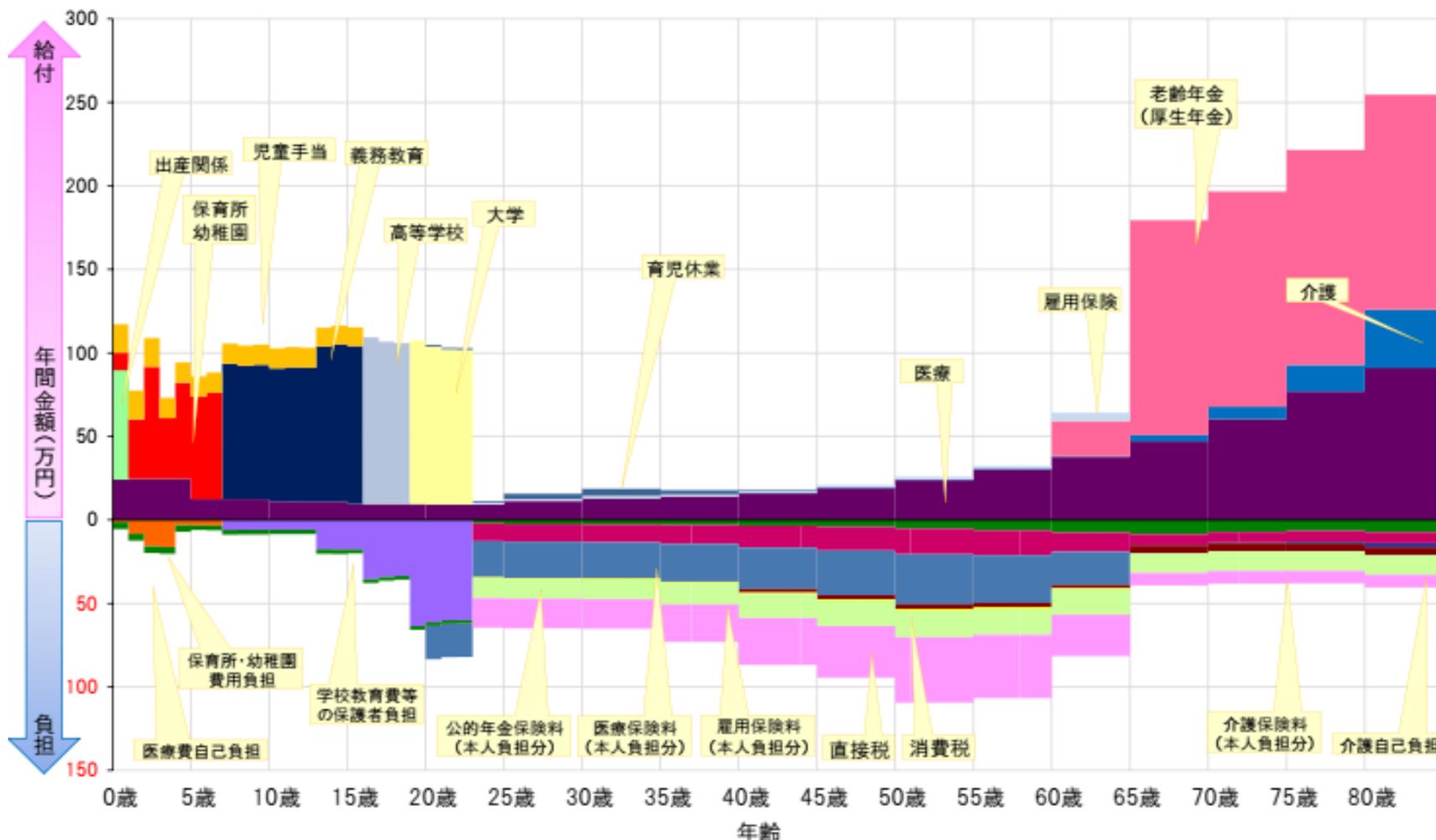
社会保障制度は、国民の「安心」や生活の「安定」を支えるセーフティネット。社会保険，社会福祉，公的扶助，保健医療・公衆衛生からなり，人々の生活を生涯にわたって支えるものである。

-
- 社会保険
 - 年金・医療・介護
- 社会福祉
 - 高齢者・障害者福祉，児童福祉
- 公的扶助
 - 生活保護
- 保健医療・公衆衛生
 - 医療サービス，疾病予防・健康づくりなどの保健事業，母子保健，公衆衛生

厚生労働省：社会保障とは何か より

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_21479.html

ライフサイクルでみた社会保険及び保育・教育等サービスの給付と負担のイメージ



資料出所:各種統計を基に、厚生労働省にて推計。
 (注) 令和3年度(データがない場合は可能な限り直近)の実績をベースに1人当たりの額を計算している。

講義のねらい

- 社会保障制度・再分配政策
 - 重要な政策，しかし理論的な検討が弱かった分野
 - 制度や歴史の記述
 - 「常識的」な議論が横行
- 経済理論に基づいた理解が必要
 - 公的介入の根拠
 - 社会保障制度や再分配政策が経済活動に与える影響
 - 貯蓄や投資，人的資本投資
 - 財政上の問題
 - 高齢化→社会保障支出の増加→将来の税・社会保険料負担の増加
 - 制度改革のあり方
 - 各国の制度比較も理論の眼が必要

講義の概要(1)

- introduction
- 基礎理論
 - 市場の失敗
 - 不確実性下の意思決定, 保険の役割
 - 保険市場
- 公的年金
 - 制度の概要
 - 公的年金の根拠
 - 積立方式と賦課方式
 - 年金制度改革における誤解
 - 二重の負担
 - 基礎年金部分の財源は消費税で
 - 厚生労働省の考え方

講義の概要(2)

- 医療保険
 - 制度の概要
 - 医療サービスの特殊性
 - 医療保険市場の失敗に対する対処
 - 逆選択
 - モラルハザード
 - 地域医療， 地域保険と職域保険， かかりつけ医の問題， 自己負担割合
- 高齢化と日本財政
 - 世代会計

講義の概要(3)

- 再分配政策
 - 市場における所得分配の性質
 - 現金給付と現物給付
 - 一般補助金と特定補助金
 - 集団に対する移転
 - 所得再分配が労働供給に与える影響
 - 生活保護給付, 負の所得税, 給付付き税額控除
 - 労働市場・人的資本投資における市場の失敗
- まとめ

Introduction

- 社会保障制度の規模
 - 社会支出の総額
 - 政策分野別社会支出
 - 国際比較
- 人口構造の変化
 - 年齢階級別人口，高齢化率
 - 高齢化と社会保障支出
- 日本財政の現状
- 所得格差

社会支出の総額

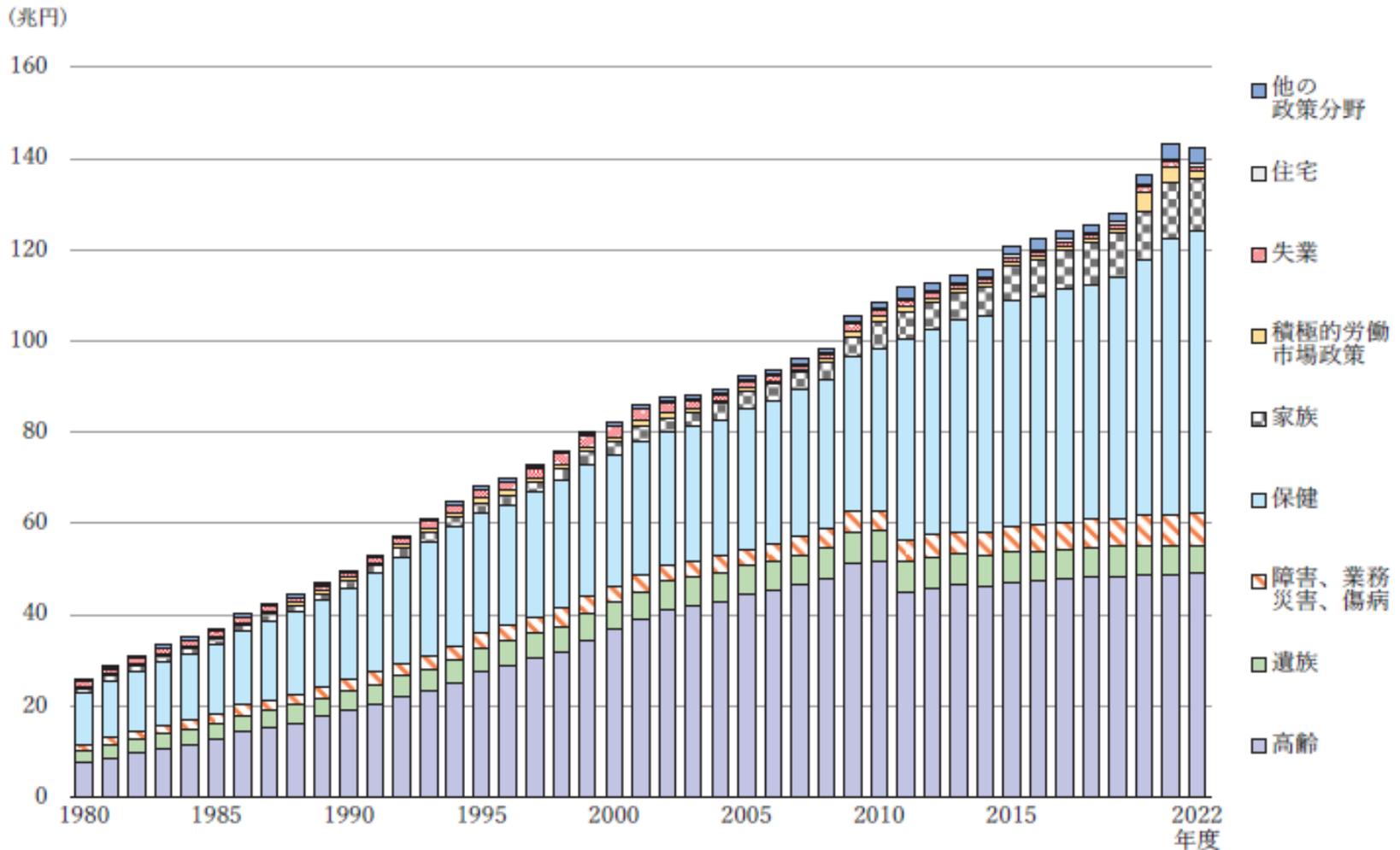
| | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 総額 | 1254813 | 1278783 | 1363550 | 1429897 | 1423215 |
| 対前年度増減率 | 1.0 | 1.9 | 6.6 | 4.9 | -0.5 |
| 対GDP比 | 22.5 | 23.0 | 25.3 | 25.8 | 25.1 |
| 一人当たり | 992 | 1,014 | 1,081 | 1,139 | 1,139 |
| 対前年度増減率 | 1.22 | 2.13 | 6.65 | 5.40 | -0.03 |

OECD基準の社会支出の総額（年度）

単位：総額（億円），1人当たり（千円），対GDPおよび対前年度増減率は%

資料：国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」令和6年7月，表1

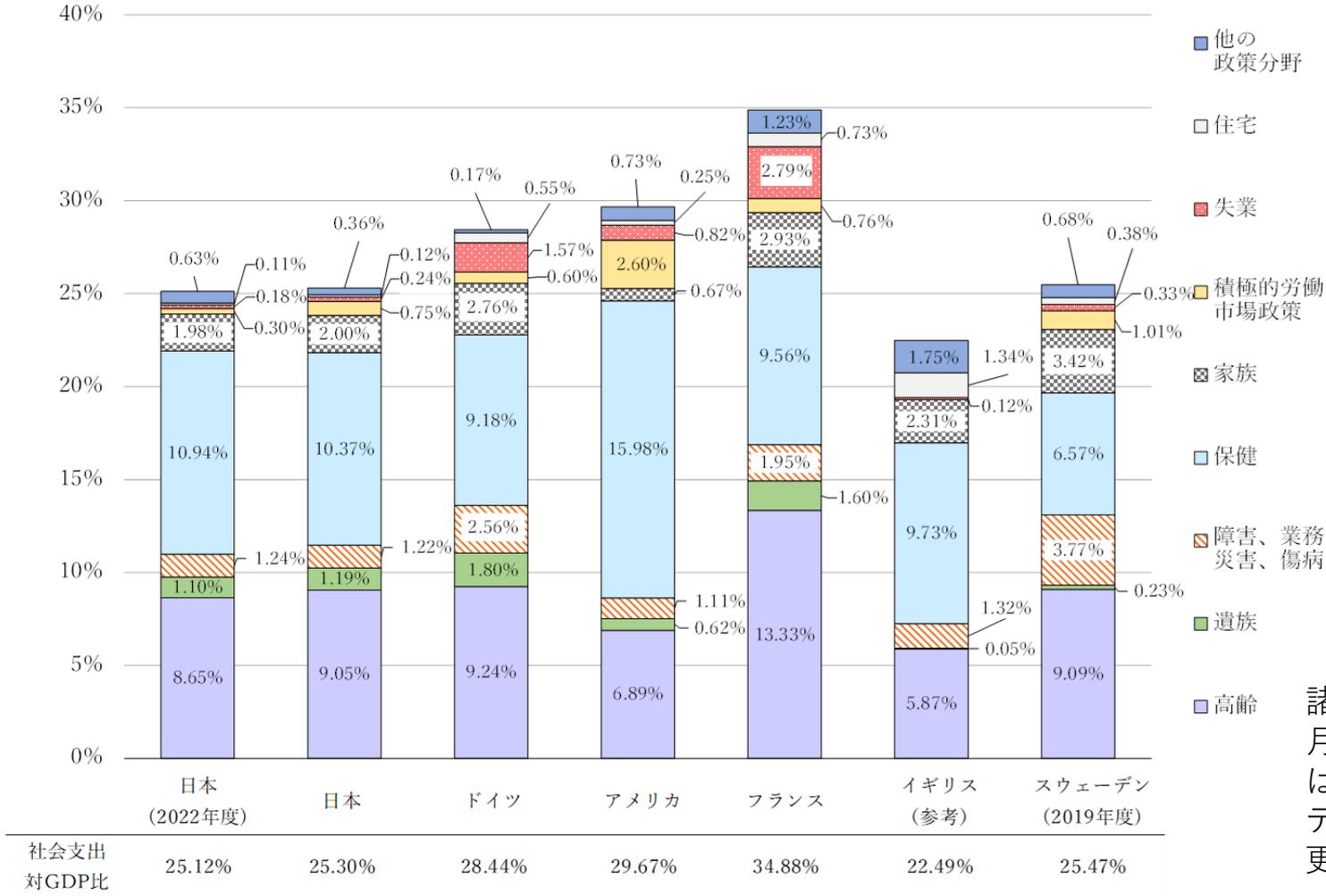
政策分野別社会支出の年次推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」令和6年7月，図1

政策分野別社会支出の国際比較

(対GDP比)



諸外国は2024年6月時点;イギリスはEU離脱に伴いデータソース変更のため参考値

社会保障財源の国際比較(2021年度)

(対GDP比)

40%

社会保障財源の「他の収入」(年金の運用収入等)は除外

一般政府拠出=税+国債発行

35%

30%

25%

20%

15%

10%

5%

0%

■ 一般政府拠出

■ 社会保険料拠出
/被保険者拠出

■ 社会保険料拠出
/事業主拠出

日本
(2022年度)

日本

スウェーデン

ドイツ

フランス

11.6%

7.2%

6.9%

12.1%

7.2%

6.9%

15.1%

2.7%

11.6%

11.6%

9.9%

11.1%

15.9%

5.6%

13.0%

社会保障財源
対GDP比

25.6%

26.2%

29.4%

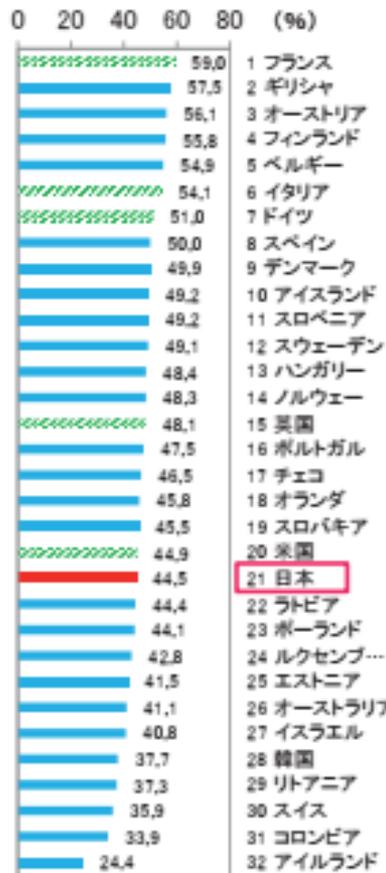
32.5%

34.5%

資料：国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」令和6年7月，図4

OECD諸国の社会保障支出

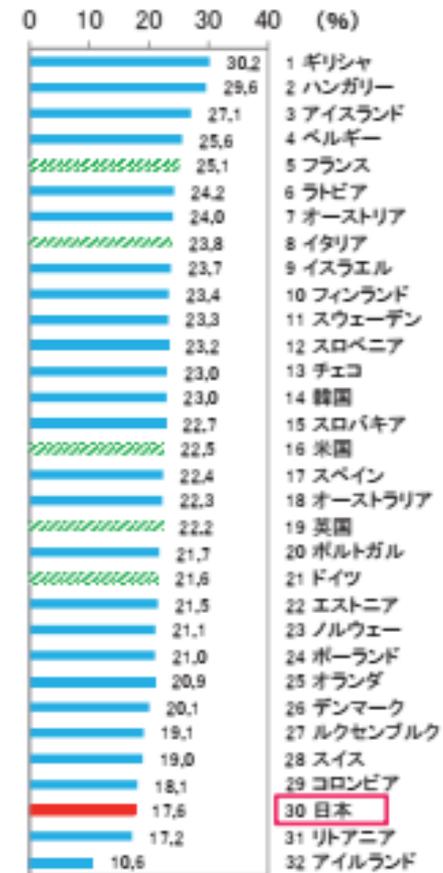
政府の総支出(2021)



政府の社会保障支出(2021)



政府の社会保障以外の支出(2021)

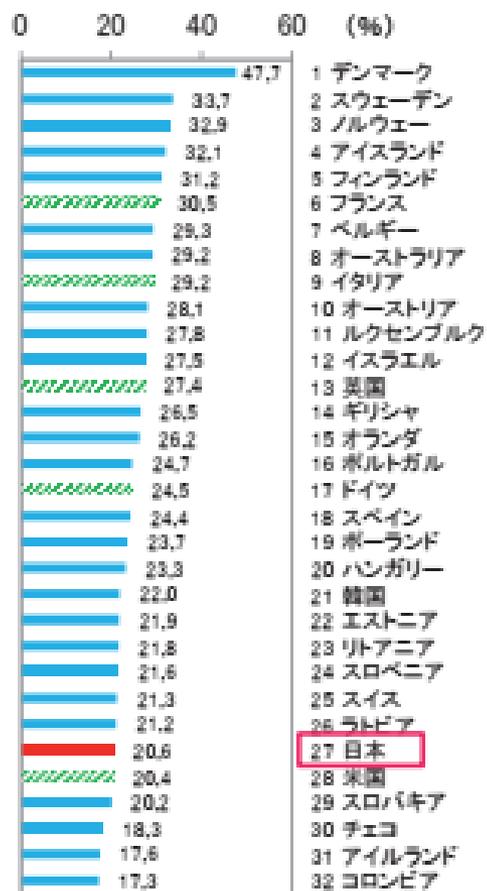


GDP比

資料：財務省「日本の財政関係資料」令和6年10月

OECD諸国の社会保障支出(2)

政府の租税収入(2021)



政府の財政収支(2021)



■ 日本
■ G7
■ その他

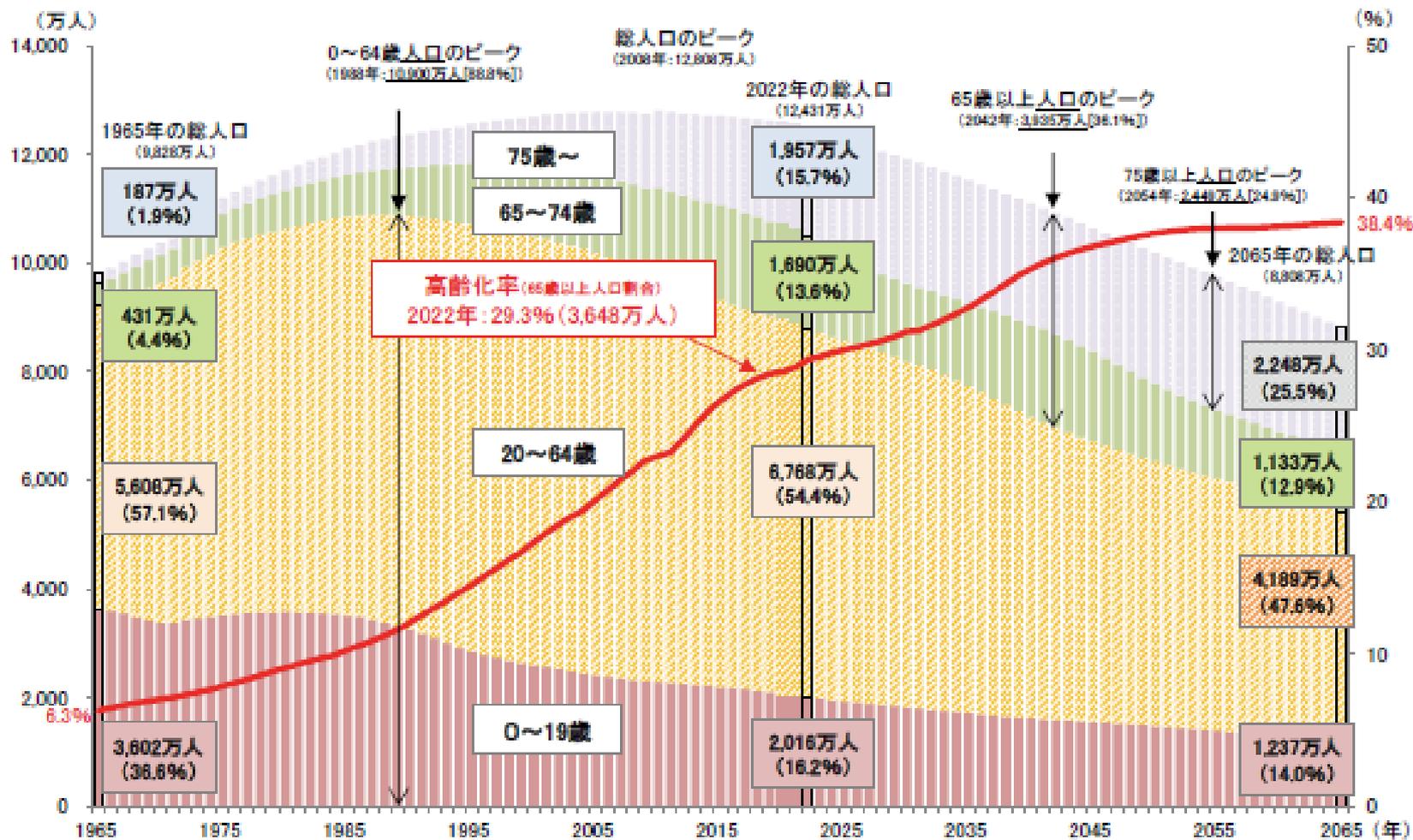
(対GDP比)

資料：財務省「日本の財政関係資料」令和6年10月

高齢化の進行

年金，医療，介護の支出増が予想される

少子高齢化の進行



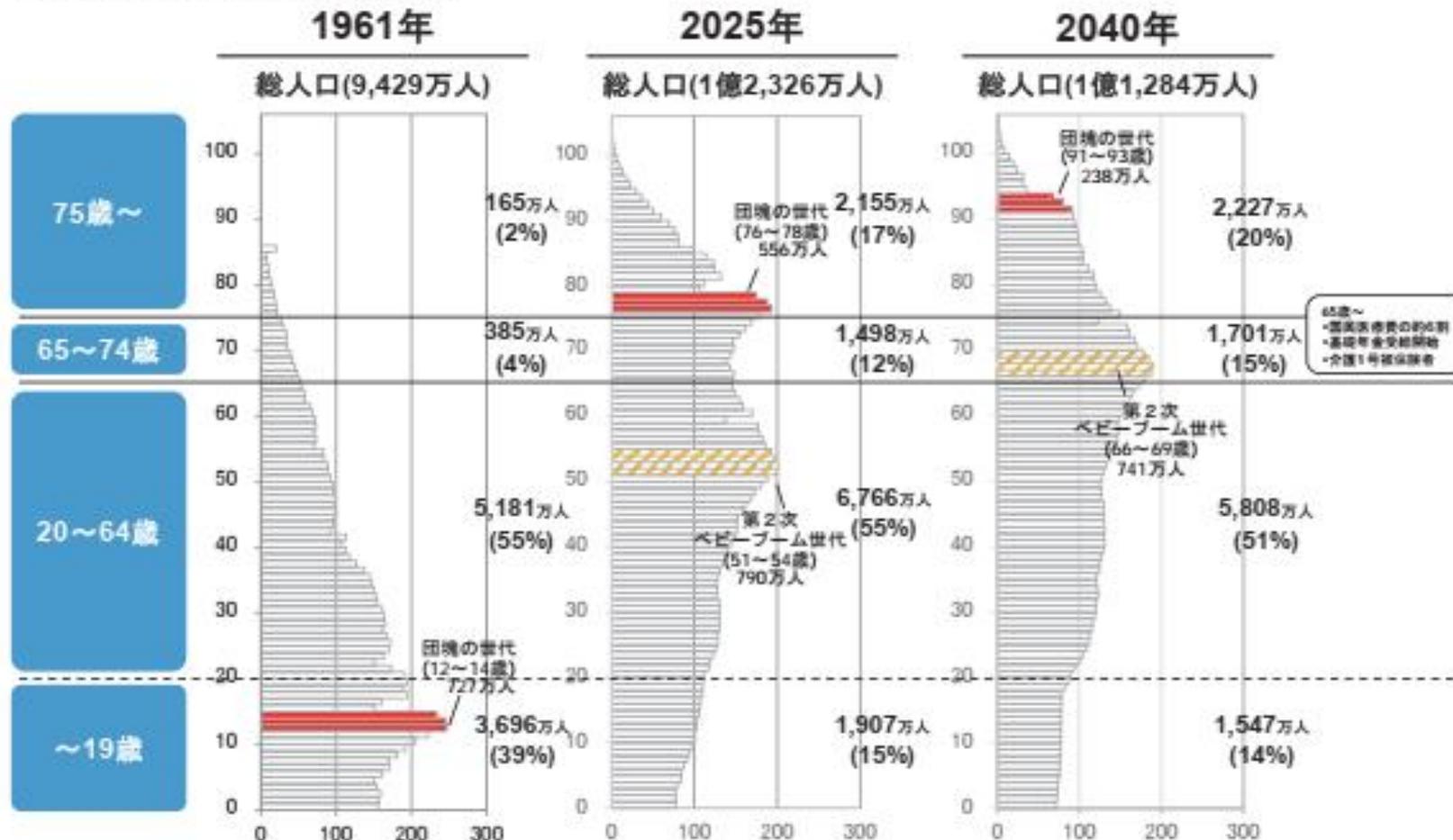
(出所) 総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年4月推計)」（出生中位・死亡中位仮定）

(注) カッコ書きの計数は構成比

資料：「日本の財政関係資料」財務省 令和4年10月

人口構造の変化

我が国人口構造の変化

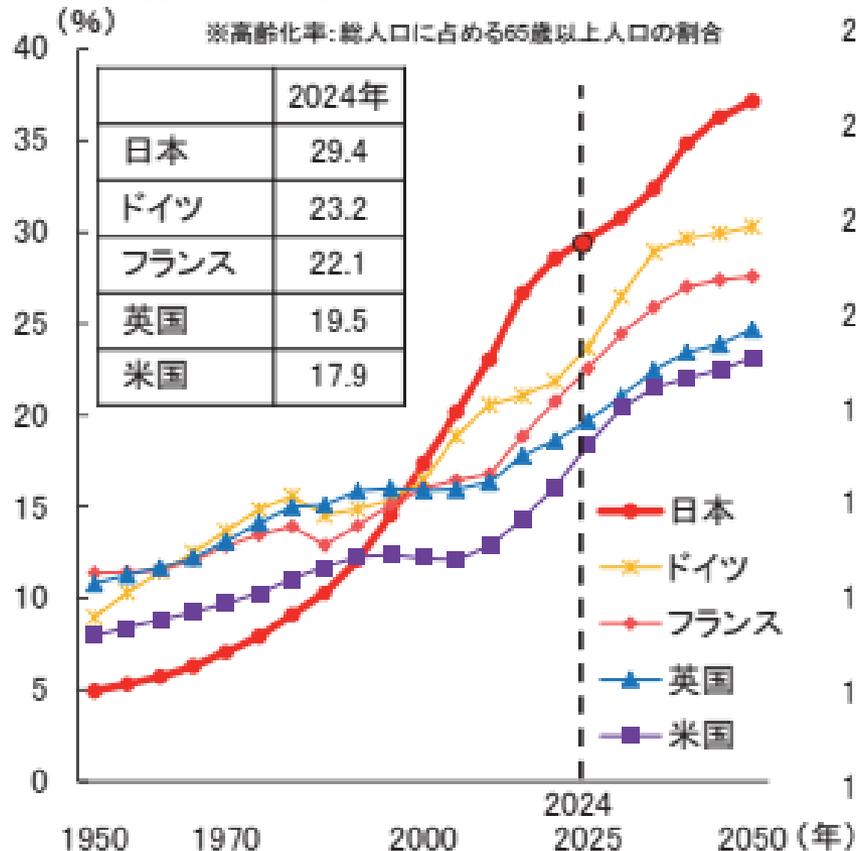


(出所)総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(出生中位・死亡中位仮定)
 (注)団塊の世代は1947～49(昭和22～24)年、第2次ベビーブーム世代は1971～74(昭和46～49)年生まれ。1961年は沖縄県を含まない。
 グラフにおいて、1961年の85歳人口、2025年と2040年の105歳人口は、それぞれ85歳以上人口、105歳以上人口の合計。

資料：財務省「日本の財政関係資料」令和6年10月

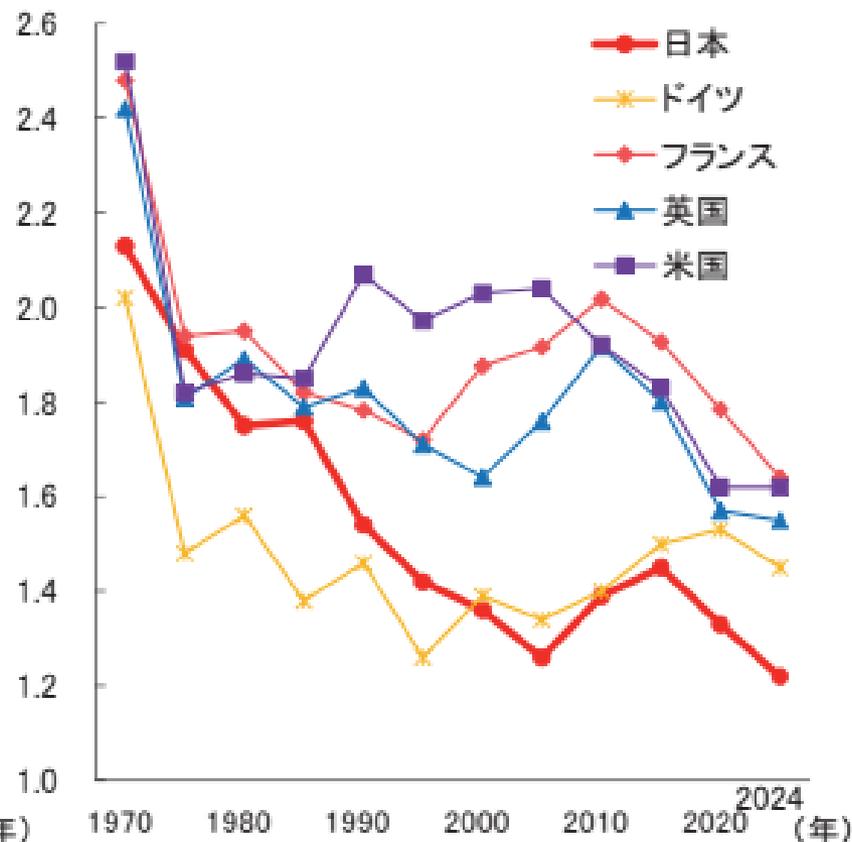
少子・高齢化の国際比較

高齢化率の国際比較



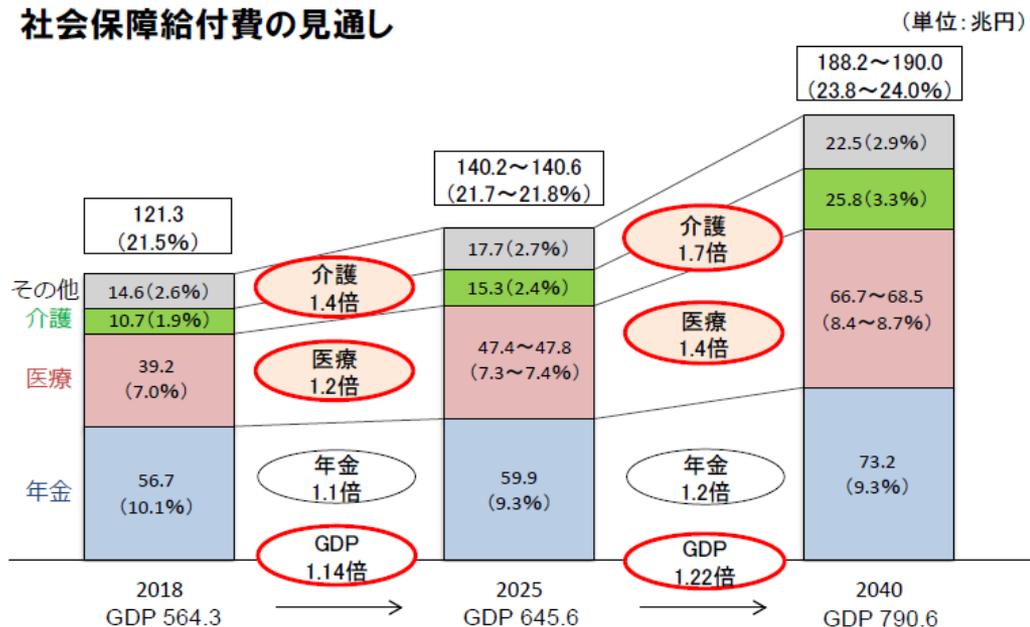
(出所) 日本は～2023: 総務省「人口推計」、2024～2050: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」（出生中位・死亡中位仮定）。諸外国は国連「World Population Prospects 2024」

出生率の国際比較



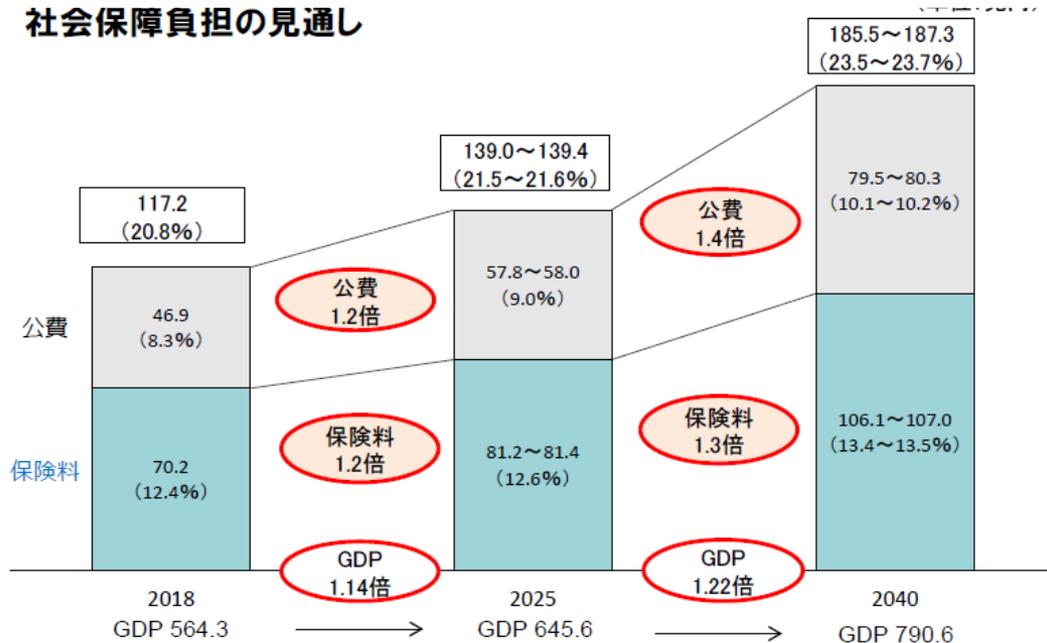
(出所) 日本は～2020: 厚生労働省「人口動態統計」、2024: 国連「World Population Prospects 2024」。諸外国は国連「World Population Prospects 2024」

社会保障給付費の見通し



人口高齢化→社会保障給付の増加
 →現在の制度のもとで約束している将来の支出が増加するだけのこと
 →隠れた政府債務
 (理論的には通常为国債と同等)

社会保障負担の見通し



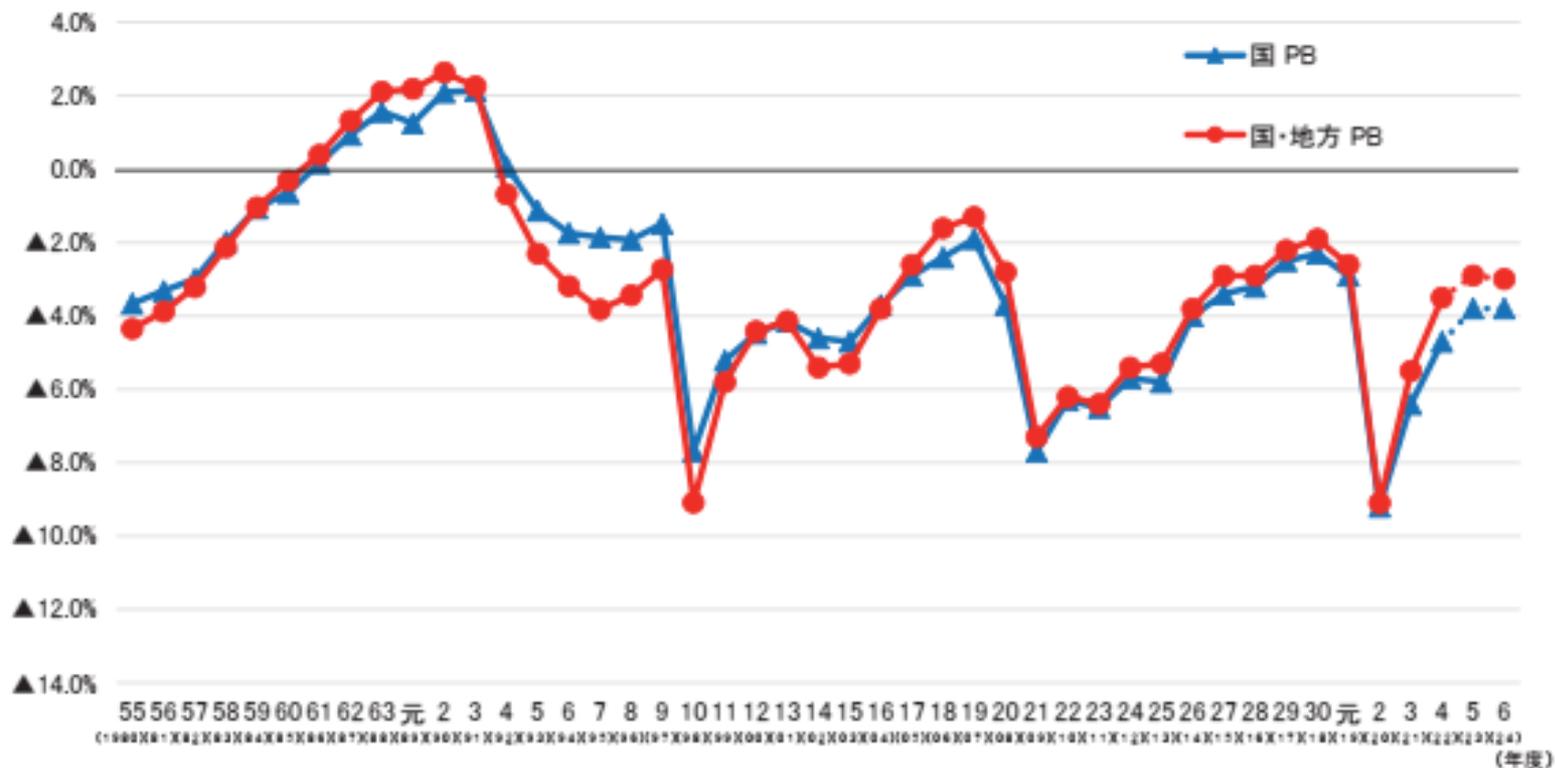
資料：「日本の財政関係資料」財務省 令和元年10月

(出典)内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」(計画ベース・経済ベースラインケース)(30年5月)
 (注)()内の%表示はGDP比。

わが国の財政状況

■ プライマリーバランス対GDP比

国・地方の基礎的財政収支
社会保障基金は含まれていない（実
は潜在的な債務を抱えている）



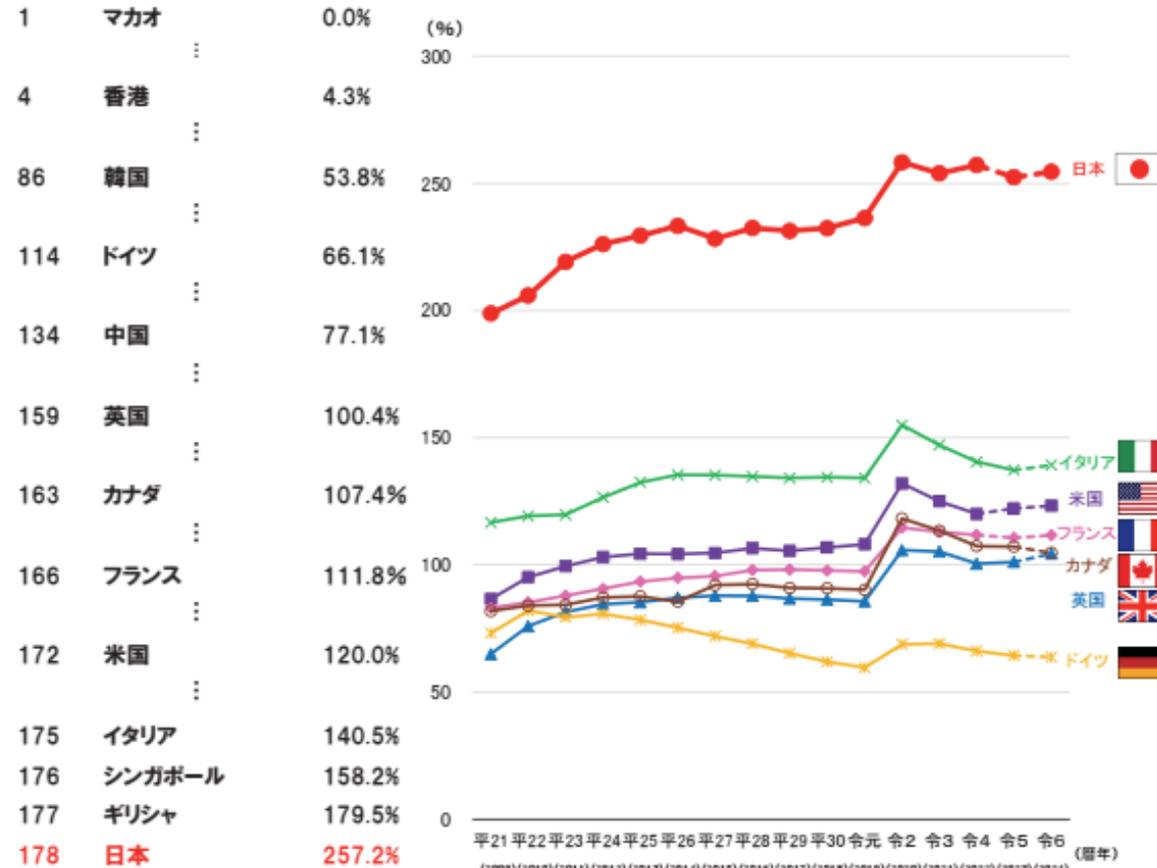
資料：財務省「日本の財政関係資料」令和6年10月

14. 債務残高の国際比較(対GDP比)

債務残高の対GDP比は、G7諸国のみならず、その他の諸外国と比べても突出した水準となっています。

<全世界における順位(178カ国・地域中)>

<主要先進国の推移>



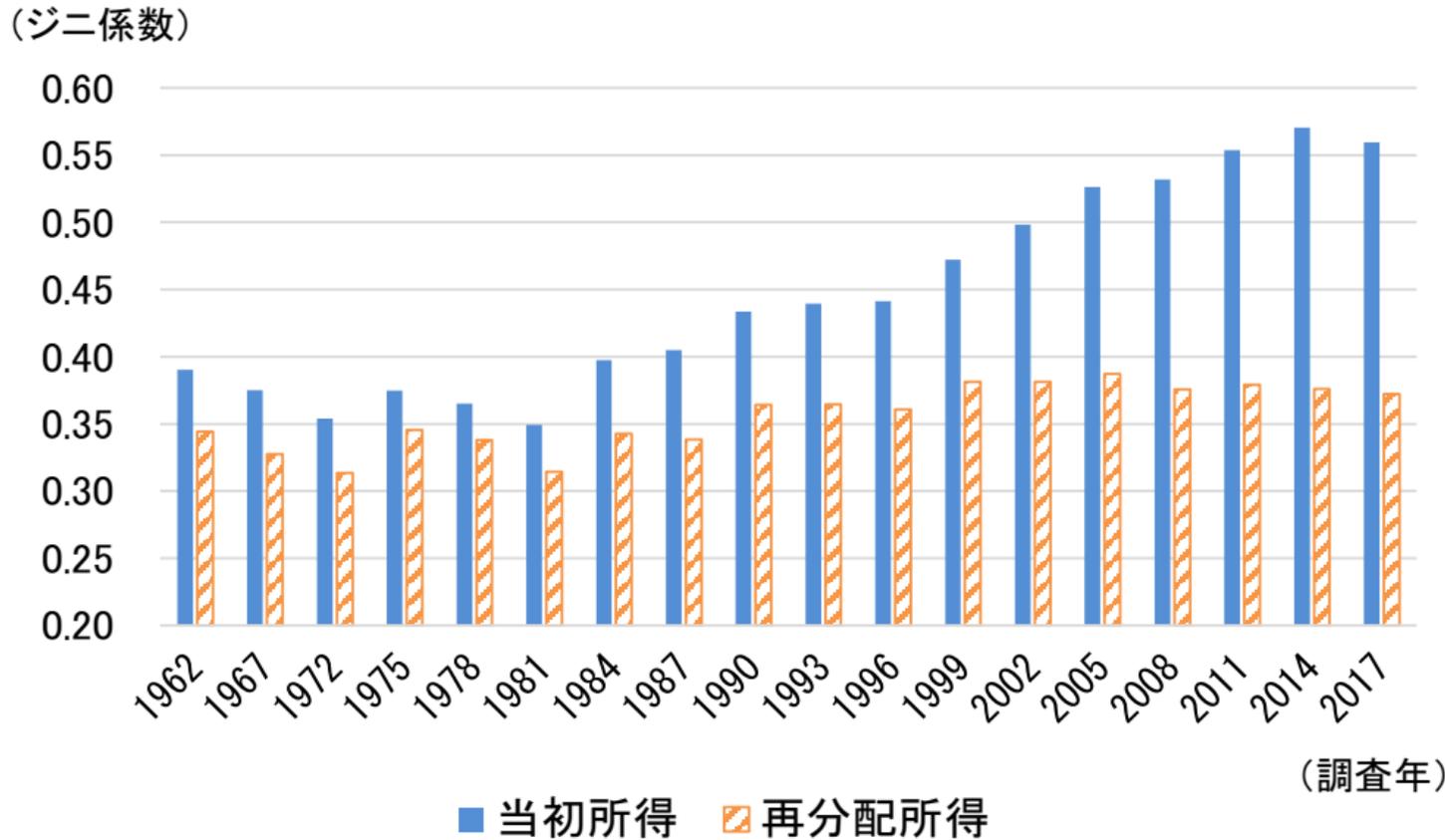
年金・医療等の社会保障支出

資料：財務省「日本の財政関係資料」令和6年10月

所得格差 ジニ係数の推移

図表1 日本における世帯の当初所得、再分配所得のジニ係数（所得再分配調査）

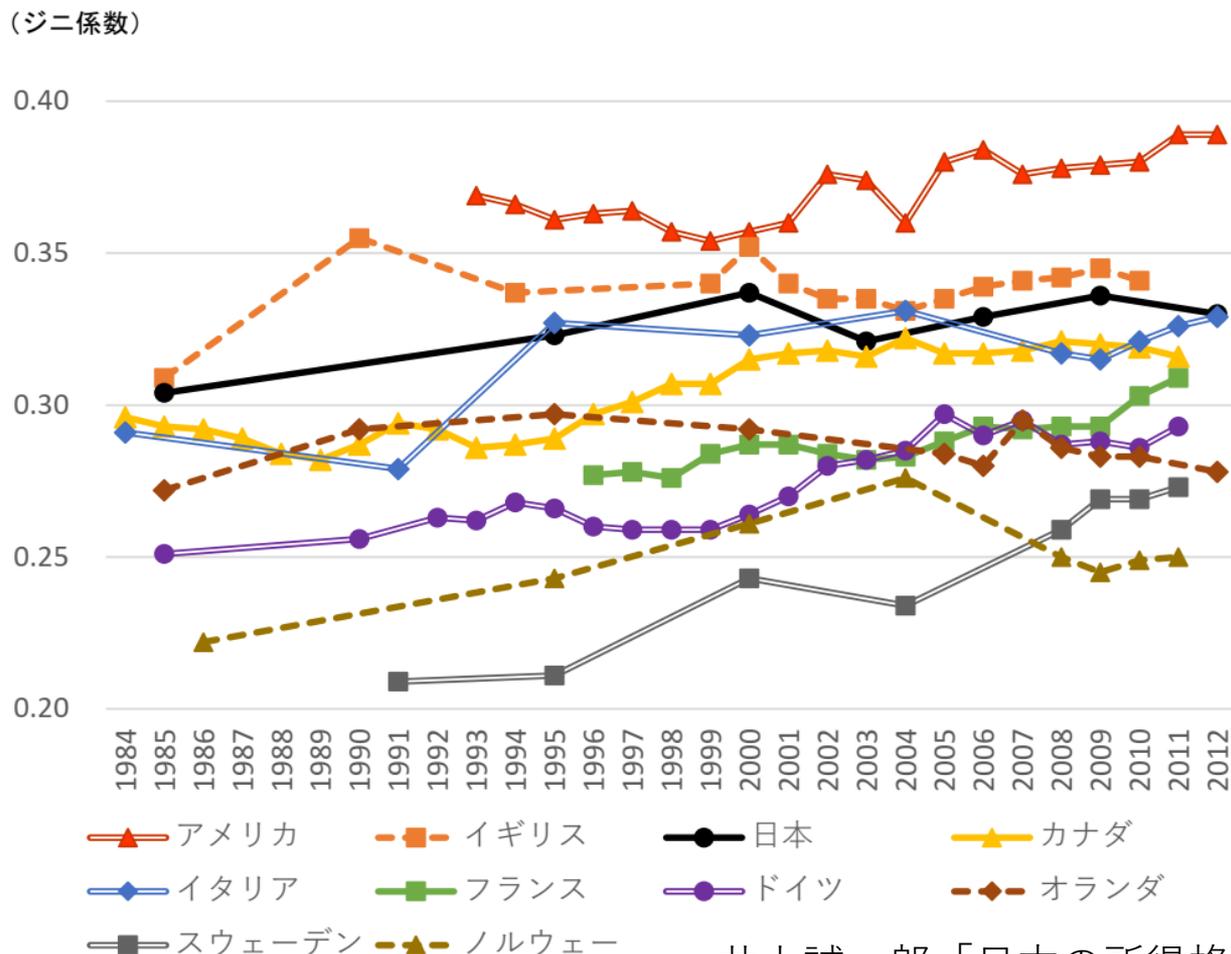
ジニ係数：格差の尺度，数値が大きいほど不平等



井上誠一郎「日本の所得格差の動向と政策対応のあり方について」RIET Policy Discussion Paper Series 20-P-016, 2020年6月

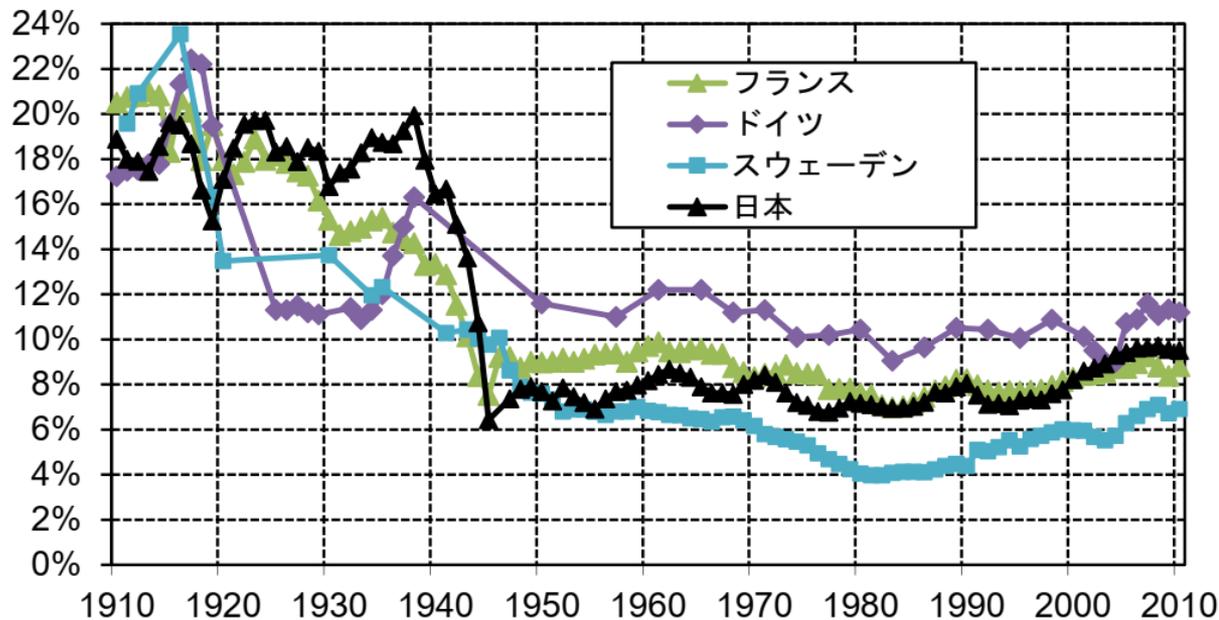
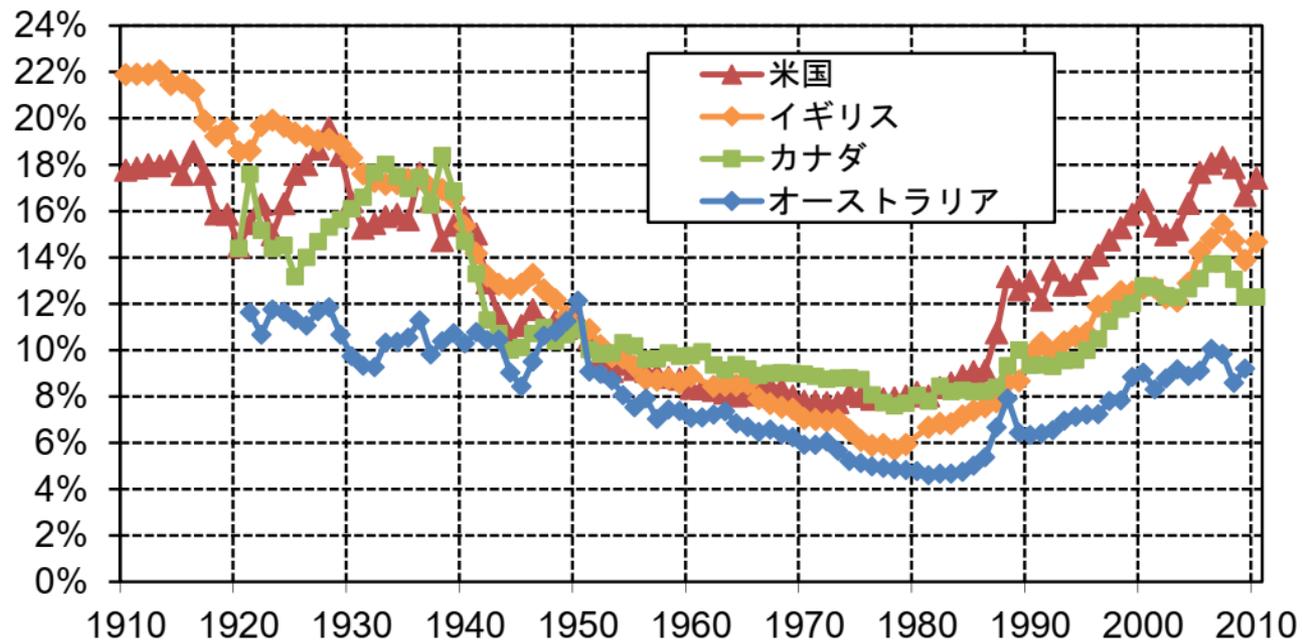
ジニ係数の推移 国際比較

図表5 欧米主要国と日本の等価可処分所得のジニ係数の推移（1984年～2012年）



井上誠一郎「日本の所得格差の動向と政策対応のあり方について」RIET Policy Discussion Paper Series 20-P-016, 2020年6月

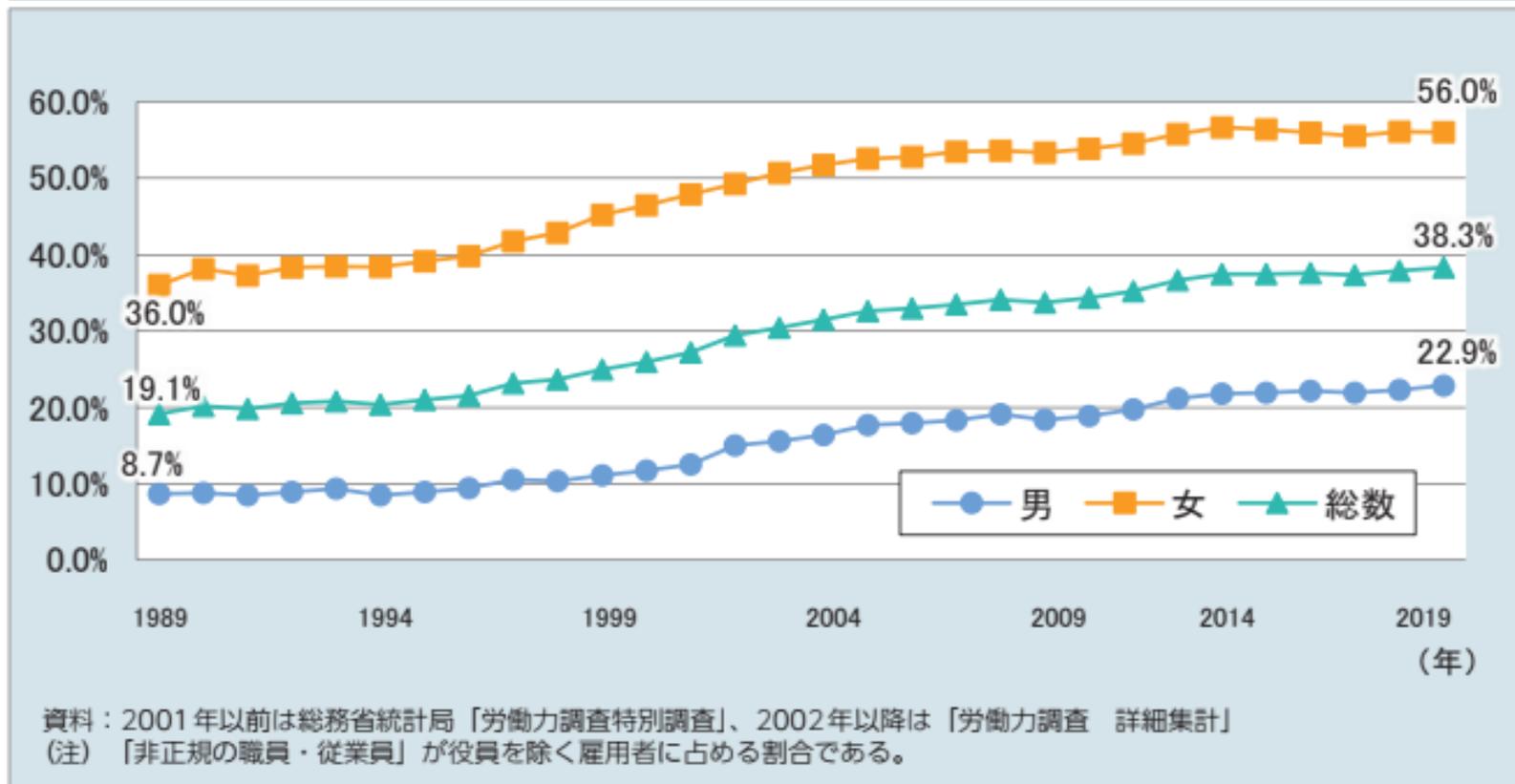
所得トップ1% の総所得に占 める割合



井上誠一郎「日本の所得格差の動向と政策対応のあり方について」RIET Policy Discussion Paper Series 20-P-016, 2020年6月
元データはPikety

非正規雇用

図表 1-3-18 非正規雇用労働者の割合の推移



資料：厚生労働白書（令和2年版）

1990年代後半から非正規雇用の増加（特に、新卒者の非正規雇用の増加）。中高年の雇用が守られているため、新卒採用を減らして雇用調整を行った結果と言われている。

OJTによるスキルの向上が見込めない→将来の格差の拡大

まとめ

- 目的：「保険市場の失敗」か「所得再分配」
- 保険市場の失敗にどう対処すべきか
- 現行の社会保障制度にどのような問題があるか
- 制度改革はどうあるべきか
- 高齢化の進展で社会保障制度は維持できるのか
- 年金，医療
 - 税か社会保険料か
 - 財政調整
 - 将来世代の負担

文献

- 麻生・小黒・鈴木，『財政学15講』，新世社，2018年
- 麻生良文，『ミクロ経済学入門』，ミネルヴァ書房，2012年
- 小塩隆士，『社会保障の経済学』（第4版），日本評論社，2013年